

実績報告書

届出者	住所	大阪府富田林市新堂2204	氏名	医療法人 宝生会 理事長 橋本 清保
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		PL病院 病床数370 診療科25科 診療所 (PL東京健康管理センター) 人間ドック 診療科7科 PL病院東京		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,185 t-CO ₂	3,436 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,419 t-CO ₂	3,738 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	1.4%	0.4%	-6.0%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.4%	0.7%	-7.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(在室延べ人数×延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
在室延べ人数(千人)×延べ床面積(ha:ヘクタール)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本年度は外来・手術室エリアの照明をLED化(器具329台)したことで約30,000kWh/半年の削減があり、エネルギー使用量、エネルギー使用原単位においては削減を実現したものの、温暖化効果ガス排出係数が悪化し、ひいては温暖化効果ガス排出量が増加してしまいった。</p>

(2) 推進体制

<p>省エネ法によるエネルギー統括管理者のもと、エネルギー企画推進者を委員長として、各部署代表者からなる省エネルギー推進委員会を毎月開催。省エネルギー・温暖化防止に向けての対策検討・立案・広報活動を継続して推進していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市島3-12-25	氏名	株式会社北部市場運送 代表取締役 黒田 敬弘
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		低温の物流センターを設け、全国の量販店及び食品メーカー等を対象に生鮮食品の運送や保管を専門とする物流業です。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2017 年	4 月	1 日	～	2020 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	11,458 t-CO ₂	11,076 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,737 t-CO ₂	11,525 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.1 %	8.6 %	9.5 %	3.4 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.8 %	8.7 %	1.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

社内での温室効果ガス削減の認識も浸透し、これまでよりも削減率が大幅に伸びた。今後も継続を心掛けていく。

(2) 推進体制

<p>①定期的にエコドライブの講習・研修等を通じて、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制に努めております。</p> <p>②社長を本部長とする地球温暖化対策推進本部を設置し、毎月対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、3ヶ月に一度温暖化防止に関する研修会を実施する等して、本体制を継続していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田 3-1-1 サウスゲートビル	氏名	株式会社ホテルグランヴィア大阪 代表取締役社長 宮崎 好弘
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業、料理飲食業、食料品販売、両替業等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2017 年	4 月	1 日	～	2020 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,397 t-CO ₂	5,429 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,754 t-CO ₂	5,844 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.0 %	8.0 %	29.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	7.7 %	28.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

--

(2) 推進体制

<p>GOES(省エネルギー活動)にて四半期毎に検証し、上半期及び下期にて当社幹部へ報告を行いながら進捗状況等を確認し全社施策にて省エネルギー化に努めます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区谷町1丁目2番10号	氏名	株式会社 ホテル京阪 代表取締役社長 工藤 俊也
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、旅館業を営んでおり平成29年6月までは全国に8店舗を運営し、大阪府内では4店舗を運営していた、平成29年7月に新店舗を加えて、全国で9店舗・大阪府で5店舗の運営を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,770 t-CO ₂	11,703 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,503 t-CO ₂	12,458 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	1.5%	1.9%	-6.2%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.8%	2.1%	-5.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の宿泊施設の宿泊人員)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・原単位の低い新店(淀屋橋)が通年で寄与 ・年平均気温が約1℃高い中でも、上半期までは、原油換算量で3.2%増、宿泊者3.7%増と0.5%削減 ・下期より韓国関係悪化、新型コロナウイルスの影響により2月と3月の宿泊者数が大幅に減少 ・結果対前年原油換算量97%、宿泊者数90%、原単位(原油換算量)ベース7.6%増となった。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策に取り組んで環境マネジメントシステムを導入運用しており、全店で3か月に一度温暖化防止に関する報告会を実施する等しており、大阪府内においても計画的に5店舗にて環境マネジメントを積極的に運用することにより、体制を継続してまいります。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市肥子町 2-8-56	氏名	株式会社 ホンダ泉州販売 代表取締役 大塚 雅仁
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車及びその部品、用品、付属品の販売 ・自動車及びその部品の修理・再生並びに加工 ・自動車のリース、レンタル及びその仲介 ・中古自動車類及び同部品の売買 ・生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2017 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,306 t-CO ₂	1,727 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,540 t-CO ₂	1,954 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	0.8 %	-79.5 %	-32.3 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	-75.5 %	-27.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>二酸化炭素の排出量を減らすためにアイドリングストップなどのエコドライブに取り組みました。カーテンやブラインドによる太陽光の調節やクールビズ・ウォームビズ、なるべく冷暖房器具に頼らないすごし方の工夫、冷房・暖房の温度を控えめに設定しております。第2年度の台風の影響で代車等車両の台数が増えたが、経過と共に削減したものの温室効果ガス排出量が抑えきれませんでした。</p>
--

(2) 推進体制

<p>二酸化炭素の排出量の少ないハイブリッド車の使用の促進。ヒートアイランド現象を緩和する為に緑地を確保。建物等の風通しを考えた風の道の配置。 販売商品が環境と大きく関わっていることを理解し、会社全体で環境保全に努めます。環境に配慮した商品を推進すると共に全ての領域において環境に対する意識を向上させて、全従業員でリサイクル、節電、アイドリングストップの徹底に取り組みます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区南扇町7-31 ホンダ大阪ビル5F	氏名	株式会社ホンダ四輪販売関西 代表取締役社長 柳川 明弘
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車販売及び修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2017年	4月	1日	～	2020年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,203 t-CO ₂	3,371 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,856 t-CO ₂	3,868 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	レ	3.0%	6.8%	12.1%	19.8%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3%	6.8%	12.4%	20.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全拠点店舗照明LED化に向けて推進、LED化修繕工事件数2019年度 2店舗
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・各拠点事のエネルギー消費量を環境家計簿として入力 ・半期毎にエネルギー消費量を社内共有 <p>エネルギー消費量に対し特別な理由が無いにも関わらず、増加拠点においては改善指導</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市羽衣3丁目1-72	氏名	宗教法人ほんみち 代表役員 山口 治
特定事業者の主たる業種		94宗教		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当法人は、天理教祖を通じて下された天啓録につき、教祖の後継者甘露台がこれを解明し体得せられた「ほんみち」の教義をひろめ、儀式行事を行い、信者を教化育成し、伝導所を包括し、その他この教派の目的を達成するための業務を行うことを目的とする。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,240 t-CO ₂	2,590 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,431 t-CO ₂	2,756 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2%	5.9%	19.5%	20.1%
削減率(平準化補正ベース)		3.7%	5.5%	19.4%	19.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

信達作業所の改修工事にて動力トランス、電灯トランスの更新及び、主要な照明設備をLEDに更新しました。
--

(2) 推進体制

エネルギー管理委員会を推進役として、全国のほんみち施設における省エネ活動と温暖化ガス排出抑制に取り組みます。エネルギー管理委員会で既設建物の現状調査、把握と勤務者への周知に努め、現状建物の建築設備の運用変更、老朽化設備の更新、効率の改善を進めます。
電気の需要の平準化については、太陽光発電・風力発電・バイオマス発電の設置を検討し、再生可能エネルギーへの切り替えを随時、計画していきます。